



Link up
technologies for
a sustainable
future.

Profile

会長メッセージ

2021年6月に世界省エネルギー等ビジネス推進協議会の会長に就任しました日本経済団体連合会会長の十倉雅和でございます。当協議会は、2008年10月に経済界と政府の強力な支援のもと設立され、以来日本企業の有する各種の優れた省エネルギー・新エネルギー・脱炭素の技術や製品を通じた国際協力を進めるため、官民一体となって、海外へのミッション派遣や情報発信、ビジネスフォーラムの開催、エネルギー・環境関連国際展示会への出展参加、調査分析の実施といったさまざまな活動を積極的に行ってまいりました。



パリ協定の発効以降、世界の各国は、温室効果ガスの削減目標を掲げ、脱炭素への取り組みを本格化させております。わが国においても、2020年10月、菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言、2021年4月には、2030年度に2013年度比で46%削減という新たな中期目標を掲げられました。これらの目標は非常に野心的ではありますが、その実現に向けて、省エネをはじめ、取り得る対策を最大限実行していく必要があります。また、地球規模でのカーボンニュートラル実現のためには、省エネルギー・新エネルギーをはじめとする脱炭素に向けたさまざまな優れた技術が、世界に広く普及・拡大していくことが不可欠です。国連が掲げるSDGsへの関心も世界的に高まるなか、日本企業には、国内で気候変動対策や脱炭素への精力的な取り組みをさらに続けるとともに、これまで培ってきた省エネルギー・新エネルギー・脱炭素につながる各種の先進的な技術や製品を世界へ展開させることが期待されています。

今後も当協議会は、わが国官民が連携して脱炭素社会を目指す国際協力の強固なプラットフォームとして、産業界の力を結集し、政府と緊密に協力してまいります。日本の卓越した省エネルギー・新エネルギー・脱炭素技術を広く世界へと提供することで、海外におけるわが国のエネルギー・脱炭素ビジネスの拡大と、グローバルな環境・気候変動問題の解決、カーボンニュートラルの実現に向け貢献してまいりたいと存じます。

Activities

1 省エネ・新エネ等の海外事業展開 — 活動テーマ

省エネ等ビジネスの国際展開に当たり、民間だけでは解決が困難な課題を解決するために官民一体となって検討。

ZEB(Zero Energy Building)ソリューション

電力・熱マネジメント



トルコ黒海沿岸



地熱発電



廃棄物発電

2 国際展開技術集

日本の優れた省エネ・新エネなどの技術を広く世界に伝えるため、会員企業・団体の省エネルギーなどに関する製品や技術を取りまとめた「国際展開技術集」を作成。閣僚級会合、展示会やフォーラムなどを通じて、各国首脳を始めとする政府関係者、大使館、オブザーバーの海外事務所、省エネ関連団体などへ広く配布。



役員

● 会長

十倉 雅和 一般社団法人日本経済団体連合会会長

● 筆頭副会長

藤 洋作 一般財団法人省エネルギーセンター会長

● 副会長 4名

市川 秀夫 一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会委員長

鈴木 聡 一般社団法人太陽光発電協会事務局長

北野 嘉久 一般社団法人日本鉄鋼連盟会長

佐々木敏春 電気事業連合会副会長

● 企画委員長

青山 伸昭 株式会社グリーンパワーインベストメント特別顧問

● 監査役

子安 信彦 株式会社東芝経営企画部官公庁渉外担当部長

● 事務局長

小森 正則

● 言語



英語



スペイン語



中国語



ポルトガル語



ロシア語



ベトナム語



日本語

● 分野

工場、主要産業、オフィス・ビルディング、
家庭、運輸・物流、建設機器、
発電および送配電、新エネ・蓄電池、
エネルギー・ソリューション・サービス

左記のデータはウェブページよりアクセス可能

<https://www.jase-w.eccj.or.jp/technologies-j/index.html>

国際展開技術集



3 展示会・ワークショップ

● 官民ミッション、展示会、およびセミナー、ワークショップなどの機会を活用して協議会の活動を紹介するとともに、各会員企業の省エネ・新エネ技術・製品を国内外に紹介。

● 政府および政府関係機関による省エネ等の海外ビジネス展開に役立つ支援ツールの紹介。
省エネ政策、経済・エネルギー情勢などに関する情報提供。
会員・オブザーバー間の情報交換。



Members

企業会員 (45社) 2022年12月現在

株式会社アースクリーン東北
AGC株式会社
アズビル株式会社
EY新日本有限責任監査法人
株式会社INPEX
株式会社エックス都市研究所
大阪ガス株式会社
川崎重工業株式会社
関西電力株式会社
株式会社九電工
栗田工業株式会社
株式会社グリーンパワーインベストメント
三建設備工業株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
JFEスチール株式会社
清水建設株式会社
住友商事株式会社
住友電気工業株式会社
積水ハウス株式会社
ダイキン工業株式会社
高砂熱学工業株式会社
株式会社ティエルビ
デロイト トーマツ合同会社

東京電力ホールディングス株式会社
株式会社東芝
東洋エンジニアリング株式会社
株式会社西島製作所
株式会社日建設計
日鉄エンジニアリング株式会社
日本ガイシ株式会社
日本工営株式会社
日本製鉄株式会社
株式会社ニュージェック
株式会社日立製作所
日立造船株式会社
富士電機株式会社
古河電池株式会社
三浦工業株式会社
三井化学株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
三菱電機株式会社
横河電機株式会社
レスク株式会社

団体会員 (21団体)

一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会
一般財団法人エンジニアリング協会
一般社団法人海外環境協力センター
一般社団法人海外コンサルタンツ協会
関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム
公益社団法人関西経済連合会
一般財団法人省エネルギーセンター
一般財団法人石炭フロンティア機構
一般財団法人造水促進センター
一般社団法人太陽光発電協会
公益財団法人地球環境センター
電気事業連合会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人日本化学工業協会
日本機械輸出組合
一般財団法人日本気象協会
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人日本電機工業会
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

オブザーバー

経済産業省
外務省
環境省
独立行政法人国際協力機構
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
株式会社 国際協力銀行
株式会社日本政策投資銀行
独立行政法人日本貿易振興機構
株式会社日本貿易保険

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
世界銀行東京事務所
国際金融公社東京事務所
アジア開発銀行・駐日代表事務所
欧州復興開発銀行 (EBRD) 駐日事務所
東京二十三区清掃一部事務組合
北九州市
公益財団法人 環日本海経済研究所



世界省エネルギー等ビジネス推進協議会

〒108-0023 東京都港区芝浦2-11-5 五十嵐ビルディング5階(一般財団法人省エネルギーセンター内)
TEL 03-5439-9765 FAX 03-5439-9719 URL <https://www.jase-w.org> E-mail jase-w@eccj.or.jp

一般財団法人省エネルギーセンター